

建物等の増加

復旧・復興関連事業や繰越運営費交付金等による教育・研究施設の計画的整備の実施により、建物等が大きく増加しています。



関係会社株式の増加

大学発ベンチャーに対して資金供給等を行う事業を実施するベンチャーキャピタル、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社が本学100%出資により設立されました。



人件費の増加

震災復興に資するため国家公務員に準じて実施されていた給与引き下げ措置の終了や、退職給付費用の増加等により、人件費が増加しています。



東北大学災害復興新生研究機構

■東日本大震災の被災地における中核大学として、震災からの復興・地域再生を先導すること

その目的を実現するために東北大学は、2011年4月に「東北大学災害復興新生研究機構」を創設、研究・教育・社会貢献等に戦略的に取り組み、その成果を発信・実践するための組織と位置づけました。

政府・各省庁、自治体・住民、国内外関係機関・企業との連携により、復興ビジョン・計画に関してワンストップサービスで貢献できる拠点となることを目指しています。

基本理念

理念1 復興・地域再生への貢献

これまで経験したことのない大震災からの復興・地域再生に被災地の知の拠点として貢献

理念2 災害復興に関する総合研究開発拠点形成

東北・日本のみならず、災害復興を目的とした総合研究開発のための世界的COEを形成

理念3 分野横断的な研究組織で課題解決型プロジェクトを形成

災害復興に貢献するため、これまでの部門の枠にとらわれない横断的な研究組織で課題解決型のプロジェクトを形成し、戦略的・組織的に取り組む

様々なニーズ(可能性)に柔軟に
対応し得る枠組み

行政・地域との連携
ワンストップサービスで復興ビジョン・計画への貢献

東北大学
災害復興新生研究機構

政府・各省庁
自治体・住民

世界・日本の大学等の英知を集結する拠点

国内外関係機関・企業

8大プロジェクトと復興アクション 100+

8つのプロジェクト

Project 1 災害科学国際研究推進プロジェクト

Project 2 地域医療再構築プロジェクト

Project 3 環境エネルギープロジェクト

Project 4 情報通信再構築プロジェクト

Project 5 東北マリンサイエンスプロジェクト

Project 6 放射性物質汚染対策プロジェクト

Project 7 地域産業復興支援プロジェクト

Project 8 復興産業連携推進プロジェクト

復興アクション 100+

被災者救援 被災状況把握・調査 復旧・復興活動

防災・減災対策 インフラ等整備 産業復興・研究開発

■主な取り組み(平成26年度)

国連機関や世界各国の政府代表団などが一堂に会し、国際的な防災戦略を議論する「第3回国連防災世界会議」が平成27年3月に仙台市で開催されました。東北大学のこれまでの取り組みを世界に向けて発信するとともに、世界的に見ても、これだけの大災害を経験した唯一ともいえる総合大学の経験と知見を国際社会と共有し、国内外での防災・減災について貢献する重要な機会となりました。



■里見総長(左)と
潘基文国連事務総長(右)

東北の復興だけでなく、日本全体が元気に生まれ変わってほしいという思いを込めて、これからも東北大学は、一層の努力を続けてまいります。



東北大学財務レポート

平成26事業年度

2014年4月1日～2015年3月31日



次世代情報通信プロジェクト研究拠点施設



東北大学
財務レポート 2015 (ダイジェスト)

お問い合わせ 東北大学財務部財務決算室
〒980-8577 宮城県仙台市青葉区片平2丁目1-1
URL <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kessan/zaimu/zaimu.html>

平成26年度決算について

- 平成26年度は多くの教育・研究施設の整備が行われました。東日本大震災により被害を受けた工学研究科の電子情報システム・応物系、人間・環境系、マテリアル・開発系実験研究棟、女川町の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センターの復旧、新たに整備された災害復興・地域再生重点研究拠点施設、次世代情報通信プロジェクト研究拠点施設等の完成により、固定資産が大幅に増加しています。
- 平成27年2月、大学発ベンチャーに対して資金供給等を行う事業(特定研究成果活用支援事業)を実施するベンチャーキャピタル、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社が本学100%出資により設立されました。
- 復旧・復興関連事業の進展や東北メディカル・メガバンク機構の拠点整備の完了等に伴い、予算規模は前年度より縮小していますが、国家公務員に準じた給与引き下げ措置の終了、繰越運営費交付金等による復旧・復興関連事業等の実施、東北メディカル・メガバンク事業等の補助金事業により過年度に取得した資産の減価償却費の増加等もあり、経常費用・収益の規模は前年度より拡大しています。

(単位:億円)

財務諸表	科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
貸借対照表	資産	4,244	4,716	4,499
	負債	2,043	2,467	1,980
	純資産	2,201	2,249	2,518
損益計算書	費用	1,340	1,396	1,457
	経常費用	(1,264)	(1,379)	(1,424)
	臨時損失	(76)	(17)	(32)
	収益	1,361	1,426	1,493
	経常収益	(1,284)	(1,409)	(1,462)
	臨時利益	(77)	(16)	(30)
	繰越積立金等取崩額	1	0	0
	当期総損益	22	29	36
	目的積立金承認(申請)額	-	0	3
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	229	367	173
	投資活動	▲43	▲88	▲399
	財務活動	37	▲76	▲71
	資金期首残高	277	501	704
	資金期末残高	501	704	406
国立大学法人等業務実施コスト計算書	業務実施コスト	739	782	817
決算報告書	収入	1,867	1,805	1,619
	支出	1,689	1,764	1,560
	収支(収入-支出)	178	41	58

※本レポートでは、単位未満を切り捨て表示しております。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

科 目	(単位: 百万円)	
	平成26年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 授業料・入学金等収入 等	17,318	36,787
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入れによる支出 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入 等	▲39,906	▲8,878
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 国立大学財務・経営センター債務負担金の納付による支出 リース債務の返済による支出 等	▲7,183	▲7,663
IV 資金に係る換算差額	—	—
V 資金増加額 (又は減少額)	▲29,772	20,246
VI 資金期首残高	70,416	50,170
VII 資金期末残高	40,644	70,416

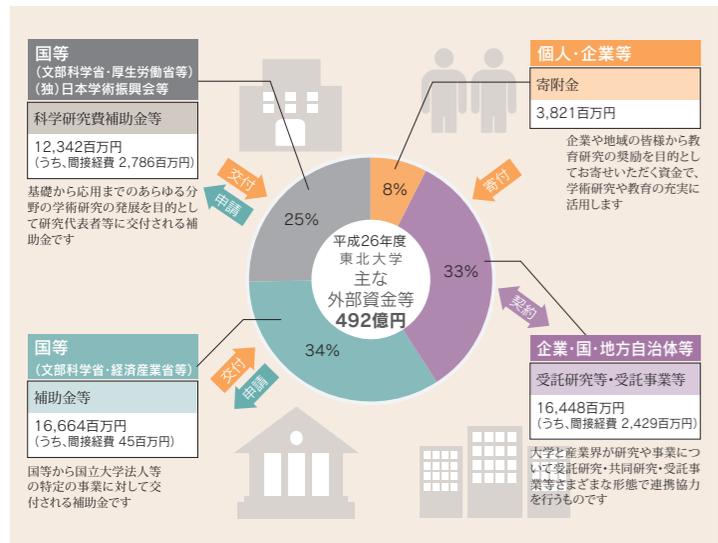
通常の業務活動に伴う資金の動きを表します

将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します

借入金等の資金調達に関する収支活動を表します

キャッシュ・フロー計算書では資金(キャッシュ)の流れ(フロー)に焦点を当て、業務活動・将来への投資・資金の調達の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか(あるいは獲得したか)を表示します。

外部資金収入

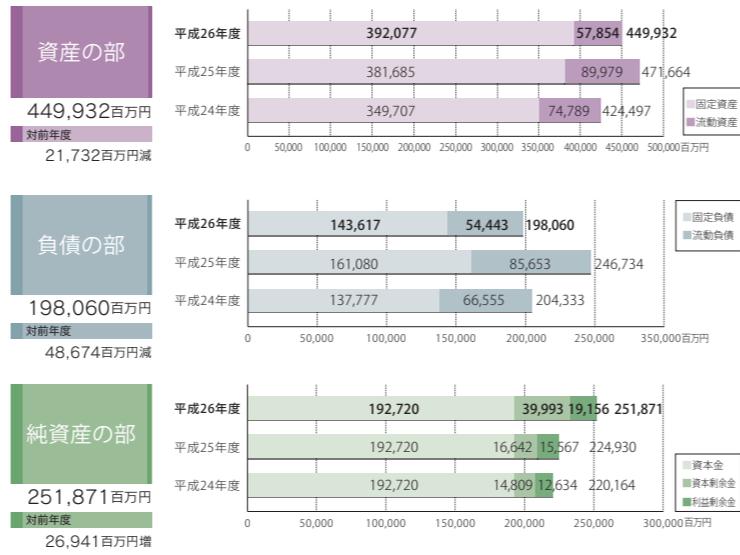


※研究者個人に交付される科学研究費補助金などの直接経費は預り金(貸借対照表の流動負債のその他)として処理され、損益計算書上の費用、収益には含まれません。また、間接経費については研究関連収入として本学の収益となります。

貸借対照表 (要約)

科 目	(単位: 百万円)		科 目	(単位: 百万円)	
	平成26年度 平成27年3月31日現在	平成25年度 平成26年3月31日現在		平成26年度 平成27年3月31日現在	平成25年度 平成26年3月31日現在
資産の部 (固定資産)			負債の部 (固定負債)		
土地	133,801	133,780	資産見返負債	98,902	119,226
建物等	157,346	129,156	借入金	33,574	36,634
機械備品	60,921	59,133	その他	11,140	5,219
図書・美術品	25,404	25,285	(流動負債)		
建設仮勘定	11,398	30,947	運営費交付金債務	4,361	12,353
投資有価証券	1,652	1,654	寄附金債務等	18,735	18,425
関係会社株式	48	—	借入金	3,712	3,773
その他	1,504	1,727	未払金	23,792	47,121
(流動資産)			その他	3,842	3,980
現金・預金	40,944	70,416	負債 合計	198,060	246,734
未収入金	14,169	15,845	純資産の部		
(未収学生納付金収入)	151	160)	資本金	192,720	192,720
(未収附属病院収入)	7,328	6,773)	資本剰余金	39,993	16,642
(その未収入金)	6,688	8,911)	利益剰余金	19,156	15,567
有価証券	2,000	3,300	(前中期目標期間繰越積立金)	5,488	5,488)
その他	740	416	(目的積立金)	2,093	2,086)
			(積立金)	7,963	5,036)
			(当期末処分利益)	3,611	2,955)
			純資産 合計	251,871	224,930
資産 合計	449,932	471,664	負債純資産 合計	449,932	471,664

貸借対照表は決算日における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにします。

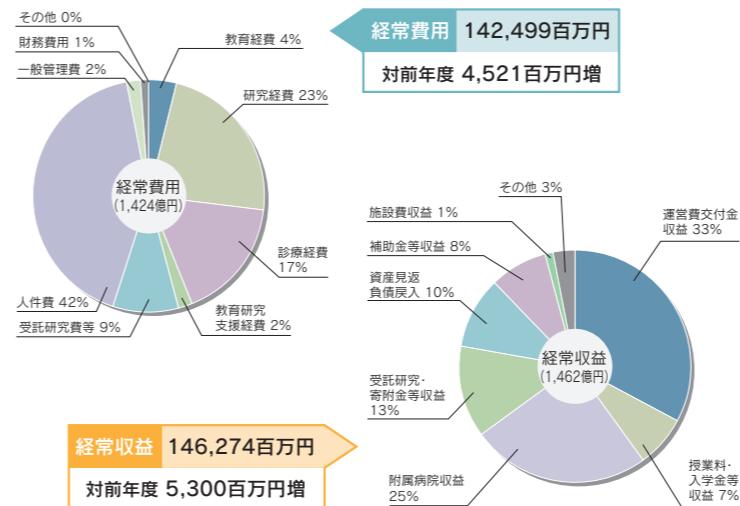


損益計算書 (要約)

科 目	(単位: 百万円)		科 目	(単位: 百万円)	
	平成26年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで		平成26年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
経常費用			経常収益		
教育経費	5,737	5,479	運営費交付金収益	47,752	41,970
研究経費	33,052	32,627	授業料・入学金等収益	10,838	10,834
診療経費	23,828	23,325	附属病院収益	36,598	35,335
教育研究支援経費	3,063	3,081	受託研究・寄附金等収益	19,485	19,009
受託研究費等	12,951	12,927	資産見返負債戻入	14,633	12,435
人件費	59,868	55,909	補助金等収益	12,137	16,606
一般管理費	3,331	3,799	施設費収益	1,040	532
財務費用	663	818	その他	3,788	4,250
その他	2	9	経常収益 合計	146,274	140,974
経常費用 合計	142,499	137,978	臨時利益	3,072	1,660
臨時損失	3,258	1,718	目的積立金取崩額	21	17
当期総利益	3,611	2,955			

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにします。

経常費用・経常収益の構成内訳



国立大学法人等業務実施コスト計算書 (要約)

科 目	(単位: 百万円)	
	平成26年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
I 業務費用 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 等 (控除) 自己収入等 授業料収益 附属病院収益 受託研究等収益 等	73,934	69,985
II 損益外減価償却相当額	6,768	6,189
III 損益外減損損失相当額	7	38
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	11	-
VI 損益外利息費用相当額	10	14
VII 損益外除売却差額相当額	210	▲370
VIII 引当外賞与増加見積額	148	▲344
IX 引当外退職給付増加見積額	▲1,326	540
X 機会費用 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 政府出資の機会費用 等	1,958	2,241
XI (控除) 国庫納付額	—	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	81,723	78,294

自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を示します

国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコスト(国の逸失利益)を示します

業務実施コスト計算書では国立大学法人を運営するにあたっての国民負担額を示します。VIIに示された金額が国民の皆様の本学に対する負担額を表します。

利益の処分に関する書類 (案)

	平成26年度	平成25年度
I 当期末処分利益		
当期総利益	3,611	2,955
II 利益処分額		
積立金	3,222	2,927
目的積立金	388	28

利益の処分に関する書類は、当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。

